

## サステナビリティと社会的価値の創造に関する研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2021-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小林, 麻美 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/21803">http://hdl.handle.net/10291/21803</a>

2020年度 経営学研究科  
博士学位請求論文（要旨）

サステナビリティと社会的価値の創造に関する研究

経営学専攻  
小林 麻美

1 問題意識と目的

昨今、企業を取り巻く環境は、世界的な金融危機や自然災害の発生、気候変動の顕在化といった想定外のリスクを含む外部要因によって、複雑なものになってきている。

そのような中で、2011年にはPorter and Kramer (2011)が「Creating Shared Value (CSV)」を提唱し、企業が創造する経済的価値と社会的価値についての関心が高まっている。また、2015年には国際連合が「持続可能な開発目標 (SDGs)」を採択しており、2017年にはわが国において「持続的成長に向けた長期投資 (ESG・無形資産投資) 研究会報告書」が公表されている。これらはいずれも、企業の持続可能な成長と長期的な価値創造を目指すという点で共通しており、それらの目標は、将来における企業価値の向上にも貢献するものであると考えられる。

企業価値の向上に関して、これまで議論されてきた主な観点は、株主価値の最大化である。しかし現在では、企業価値を向上させるためには、株主の利益を最大化することだけでは必ずしも十分であるとは言えなくなってきている。なぜならば、現在では、社会全体で解決していかなければならない社会的課題が多く存在し、社会的課題の内容も多様化しているため、企業にもその傾向に応じた行動が期待されるようになってきているからである。換言すれば、企業には、株主だけに目を向けた行動ではなく、より広範囲のステークホルダーへ配慮した行動をとることが必要とされているのである。企業は利益を生み出すことができる主体であることから、社会的課題の解決のための社会的価値を創造するという役割も担っていると考える。

2019年には、アメリカのビジネスラウンドテーブルが企業の目的に関する新たな方針を発表した。この団体は1978年から定期的にコーポレートガバナンスの原則を発行しており、1997年以降に発行された文書では株主優先の原則が支持されていた。しかし最新のものにおいて、全てのステークホルダー（顧客、従業員、取引先、地域社会、株主）の利益を重視するという方針を表明したのである。方針決定までの過程において、ビジネスラウンドテーブルに所属するアメリカの主要企業のCEO等は、長期的な価値創造がプラスのインパクトをもたらすことに同意しており、ビジネスと社会の両方における繁栄とサステナビリティの共有を強調している。この表明が意味することは、現在では、企業が対応していかなければならない課題の範囲が拡張されており、それぞれの課題へ対応する際には、社会全体の利益へつながるようなサステナビリティも意識したものでなければならないということである。

企業が継続して対応していかなければならない課題の1つが社会的課題であり、前述の社会状況を見ても、企業が社会的課題へ対応することには意義があると言える。本研究では、企業による社会的課題への取り組みは社会的価値を創造するものであり、かつ、企業の持続的成長や企業価値の向上に対しても影響力を持つものであるとし、今日の企業行動においては重要な位置を占めると考えている。

企業はこれまでも社会的課題への対応を行ってきたが、その行動の目的は、時代ごとの社会背景を反映したものとなり、時代とともに変化し得ると考えられる。

したがって本研究は、企業が社会的課題の解決へ向けた行動をとることの、今日における本質的な意味を明らかにすることを目的とする。

## 2 構成及び各章の要約

本論文は、第1章序論及び第7章結論を含めて、全7章構成である。第2章から第4章までは、社会的価値と長期志向についての理解を深めるための理論研究を行っている。そして、それらを踏まえて第5章と第6章で事例研究を行い、本研究における知見導出のための根拠としている。以下、各章の要約を述べる。

第1章では、序論部分として本研究の問題設定を行うために、研究の背景、目的、先行研究の学術的成果と限界、本研究の視点、本論文全体の構成について述べた。

第2章では、本研究における社会的価値の概念の考察を目的として、CSR行動による社会的インパクトを基に、定義を明確化した。同章ではまず、企業行動において重視される価値を時代ごとに分類した後、今日の企業行動によって創造される社会的価値の事例を挙げ、社会的価値に関する先行研究をレビューした。そして、CSRとの関連性も踏まえて考察した結果、現在の企業行動における社会的価値とは、社会的課題に対応することで創造した価値であり、その中には貨幣換算できる価値と、貨幣換算が比較的困難である非財務的な価値の両方が含まれているものとした。

第3章では、わが国の主要企業であるトヨタ自動車によるAA型種類株式の発行事例から、AA型種類株式の問題点を指摘し、日本における企業の長期志向について再考した。ここでは、企業と株式市場、さらにはその背後に存在する機関投資家との関係性を考慮した議論を行った。その結果、AA型種類株式の発行の意図には、短期志向の機関投資家からの圧力回避が含まれており、短期志向への懸念を示唆するものであるということが明らかになった。しかし、短期志向を一概に否定することはできず、中長期志向が全ての企業にとって望ましいかどうかは議論の余地があるため、これらについては、さらに検討すべき課題とした。

第4章では、第3章を受けて、短期志向に対する反論の妥当性と、企業経営における長期志向の分析可能性について明示した。その際、ESG投資の世界的な拡大という背景から、今日では長期的な視点の重要性が高まりつつあることを示した。

第5章では、長期志向の経営と、現在における企業と投資家の関係性を議論する上で必要となる非財務情報の開示について検討した。その結果、非財務情報の開示は企業と投資家などのステークホルダー間のコミュニケーションツールでもあり、企業による長期的な価値創造にも有益なものであるとした。同章では、現代の企業経営では非財務情報の開示がどのように位置づけられ、中長期志向の経営を続けるためにはどのような開示が有効なのか、他の企業への示唆を含む日本企業の事例を抽出して、日本企業における非財務情報開示の方向性を考察した。企業によって公表されたレポートの分析からは、企業は中長期的な経営のためには非財務情報が重要であると判断し、活用しているということが窺えた。また今日における企業の全ての価値を判断するためには、財務情報だけでは不十分であり、非財務情報も含めた企業価値判断が必要であると述べた。さらに、非財務情報の開示では、ステークホルダーに企業の事業とマテリアリティとの関連性を理解させることが重要であり、効果的な情報開示が、企業価値の向上へ結びつくことも示した。

そして第6章では、企業と地域社会との関係性を踏まえて、地域社会と比較的密着した関係にある地域金融機関の取り組みを事例とし、持続可能性を意識した社会的価値の創造について検討した。先行研究では、社会的価値を創造する際の他事業組織との協働の重要性を示唆しているものがあるが、どのような取り組みが社会的インパクトを与えるのかといった具体的な事例分析を行ったものは少ない。同章は、そのような事例分析を行うことで先行研究の補完的役割を担う目的とともに、現在の日本における、社会的ニーズに対する共通理解を確立させる目的も有していた。事例からは、先行研究で示唆されるような、社会的価値の創造の際には連携や協働が重要であるという理論が、地域金融機関によるサステナビリティを意識した社会的課題への対応にも援用できると言えるとした。

本研究の貢献は以下の通りである。

まず、実践的インプリケーションは、第1に、実際のわが国における取り組み事例を分析することによって、現在のわが国に必要とされている社会的ニーズの共通理解を深めたことである。第2に、今日の企業

が社会的課題へ対応することは、社会全体のサステナビリティを確実なものにするとともに、長期的な視点で経済的価値と社会的価値の両方を創造することであることを再認識したことである。第3に、サステナビリティの観点における社会的課題への対応とは、各ステークホルダーの間に生じる不利益の差異を減少させることであると定義づけたことである。このように捉えることによって、企業が自社の取り組みにおける目標を明確に定めることができ、より効率的・効果的に社会的課題解決のための行動をとることが可能になると考えている。

次に、理論的インプリケーションは、第1に、信用金庫も含めた地域金融機関を対象とした分析に取り組むことによって、先行研究では不十分であった中小企業の社会的課題への対応に関する事例研究を加えたことである。第2に、今日の企業が社会的課題の解決へ取り組むことの本質は、企業とその他のステークホルダーが対等な立場にあるということを示唆した点である。これは実践的インプリケーションの第2の点に関連するものであるが、今日における企業が社会全体のサステナビリティを確実なものにするという目的で社会的課題へ対応しているということは、本研究におけるサステナビリティの定義でも述べたように、全てのステークホルダーの利益を獲得していくということも意味している。

さらに本研究では、少子高齢化によって人口が減少しているため、財源などにも限りがあることから、政府による補助や資金力のある主体などに過度に依存するのではなく、ステークホルダーそれぞれの自律的な意思決定に基づいた行動が重要であることも示している。過度な依存関係の下では、依存先の終焉が自身の終焉を意味することにもなるため、各ステークホルダーの持続的な発展は困難となる。現在における長期的な視点の強調には、そのような本質も示唆されていると考えられる。

本研究の限界は主に3点である。

1点目は、社会的価値の数値化モデルの構築である。本研究の中で社会的価値の定義づけを行ったが、数値化のための統一モデルの構築までには至っていない。現在の社会的価値に関する研究の範疇では、社会的価値に関する共通した解釈がないため、これを明らかにした上で、統一した概念にする必要がある。

2点目は、分析対象範囲の拡張である。本研究では、わが国で必要とされる社会的ニーズの共通理解を深める目的も有していたが、取り上げた事例の地域や業界に偏りがあった。したがって今後は、他国との比較や他の業界における分析を行うことによって、社会的課題の地域性や特質に関する議論を深める必要がある。

3点目は、ステークホルダー資本主義の定義づけについてである。これは確立された体制ではなく、将来の方向性における可能性の1つである。これに関しては客観的な根拠が不足しているため、理論を構築し検討する必要がある。

今後の研究のさらなる発展のためには、以上のような課題に取り組むことが必要とされる。